

第3節 第3部

(経済学, 商学, 経営学)

第3部について、部別有意回答の得られた項目に関する回答結果を、数字を中心に、客観的に要約してみたい。

回答結果をどう解釈するかについては、第1章の総論において、全部門の広い視野に立つ、より多くの情報や各種のクロス集計を用いた詳細な分析がなされているので、それに依拠することにしたい。ただ、第3部の回答からみて、総論での解釈とはいくらかニュアンスの異なる動向が見い出されることを、最後の「まとめ」において指摘しておいた。

(1) 学術研究の組織・体制

(大学の制度)

カリキュラムの編成方法については、回答は、一貫制(26.6%)と分離制(27.4%)への賛成が相半ばしている[1]。

学部重点大学と大学院重点大学との分離については、反対の回答が56.8%もあり、賛成の34.4%をかなり上回っている[4]。特に、研究機能を大学という組織とは別の組織に移すことについては、一層否定的(66.9%)である[5]。

(学部の区分の仕方)

学部編成については、現状を維持しながら、学問の発展に合わせて小規模な手直しにとどめる方がよいとする回答が40.3%であるに対し、反対の回答も41.1%に達し、賛否相半ばしている[7]。

学問の方法論別再編[8]については、反対の40.3%が賛成の37.9%をわずかに上回るが、これも賛否ほぼ相半ばしているとみてよい。

学部再編の具体的な内容については、総論をみられたい。

(研究組織の単位)

大学における研究組織の単位の在り方については「一概にいえない」とする中間的回答が43.2%に達している[11]。残りは、④アメリカ型の1教授(1助教授)1研究室制をよいとする回答が22.4%、①大講座制支持が17.6%、③学科目制支持が13.6%、②講座制支持が3.2%の順になっている。総論にみられるように、7部全体としては④が32.2%であることと比べると、第3部では、その種改革に対する

志向は強いとはいえない。

(職階制)

教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制に対しては、賛成の回答が40.3%で、反対36.3%を僅かに上回るが、むしろ賛否相半ばするとみたほうがよい [13]。中間的回答が23.4%も占めている。これは総論で述べられている全体の傾向とは異なる。第3部では改革志向の方が必ずしも強いとはいえないのである。

教授・準教授・助教授に改めることについては、反対42.4%で賛成28.8%を上回っている [14]。中間的回答が賛成と同じ28.8%を占めている。これも理系とは異っている。

教授・助教授を独立とし、助手を博士研究員に置き換える制度については、賛成40.0% (ただし、「どちらかといえば賛成」29.6%) で反対27.2%を上回っている [15]。しかし中間的回答が32.8%の最大の比重を占めている。

これは [36] と関連がある。そこでは、助手制度に替えて博士研究員を導入することの可否が問われているが、賛成33.4%、反対32.5%で相半ばしており、中間的回答の34.1%が最大の比重を占めている。

職階制の大学間多様化については、賛成43.2%、反対44.8%で相半ばしている。中間的回答は少なく12.0%である [16]。

(任 用)

任用については、総論に述べられている如く、全体としては、他機関との人事交流を図ること、公募を原則とするものの2点については、肯定の回答が圧倒的に多い (90%, 82.5%) [17,18全]。現状については、第3部では、[42] にみられるように主として公募によって任用する率は23.2%とかなり低く、そうでないとする回答が64.0%、どちらともいえないが12.8%を占めている。

任用に当たり他機関の者を審査員に加えることについては、賛成45.0% (ただし「どちらかといえば賛成」26.4%) に対し、反対33.6%、中間的回答20.8%である [19]。

任用の条件として、教授職任用資格論文審査通過を置くことについては、賛成36.3% (うち「どちらかといえば賛成」26.6%) よりも反対47.6% (うち「どちらかといえば反対」25.8%) の方が多い [20]。この点は総論で述べられた全体の傾向 (賛否相半ばする) とは異なる。

若手研究者採用のための任用試験・論文制度については、賛成58.8% (うち「ど

ちらかといえば賛成」40.3%), 反対18.6%, 中間的回答22.6%であって、全体の傾向とは違い、賛成意見がかなり多い [38]。

教員の任期については、「全員任期制, 再任に審査通過を義務付け」をよいとする者が第3部では25.6%にとどまり、全体の支持率40.1% (総論参照) より低率である。

他は、「教授・助教授は終身雇用制, 専任講師・助手は任期制」支持が20.7%, 「全員終身雇用制」支持が18.2%, 「教授・助教授・専任講師は終身雇用制, 助手は任期制」支持が同じく18.2%, 「教授は終身雇用制, 助教授・専任講師・助手は任期制」支持が17.4%の順になっている [21]。他方では、「若手研究者は任期制とし, 新規採用を活発化の方がよい」という問いに賛成の回答が57.6% (うち「どちらかといえば賛成」は30.4%) であるが, 反対は27.2%, 中間的回答は15.2%である。この賛成率は全体のもの (全65.3%) を下回る [37]。

(研究の活性化)

研究分野の再編成が積極的に行われているかとの問いに対しては、肯定的回答が26.4% (大部分の24.0%は「ほぼそのとおり」) に対し否定的回答が36.0%, 中間的回答が37.6%である。再編成はあまり進んでいないということになる [22]。

研究の学際化の活発化については、肯定的回答は55.2% (うち「ほぼそのとおり」は45.6%) に対し否定的回答は21.6%, 中間的回答は23.2%である。総論で「全体として学際化は大いに活発化しているとみてよい」といわれているが、第3部に関する限り、隔たりがあるように思われる [23]。

スタッフの専門領域の多様化については、肯定的回答が48.0% (ただし「ほぼそのとおり」33.6%) で否定的回答の24.0%の2倍に達している。中間的回答は28.0%の多きに達する [24]。

学術の国際交流への対応力については、肯定率が36.8%, 否定率が37.6%で相半ばしている。中間的回答が25.6%に達している [25]。

研究者の老齢化については、肯定率が30.4%, 否定率が39.2%である。中間的回答も30.4%の多きに達している [26]。

(官・学・民間の交流)

民間からの寄付講座の受入れについては、賛成が71.0%で反対の24.2%の3倍近くになっている [29]。

民間からの奨学寄付金・寄付物件の受入れについては、同様に、賛成が74.2%で

反対の15.4%の5倍近くに達している [30]。

官・学・民間の共同研究組織の拡充についても同様に、賛成が71.0%で反対の14.5%の5倍近くになっている [31]。

民間企業からの委託研究の受入れについては、賛成が優勢（50.0%）であるが反対（28.3%）に対する倍率は2倍以下と低い [32]。

(2) 研究者の養成・確保と国際化

(若手研究者の処遇)

既述のとおり、助手制度存置の上、博士研究員制度を導入することについては、賛成40.3%（うち「どちらかといえば賛成」24.2%）、反対31.5%、中間的回答28.2%である [37]。

助手制度に替えて博士研究員制度を導入することについては、賛成33.4%と反対32.5%とが相半ばし、中間的回答が34.1%に達する [38]。

若手研究者は任期制とし新規採用を活発化することについては、賛成57.6%（ただし「どちらかといえば賛成」30.4%）が、反対27.2%の2倍以上に達する。中間的回答は15.2%である [37]。

若手研究者の採用に任用試験制度を導入することについては賛成の回答が多い（既述） [40]。

(後継研究者の養成)

大学院修士課程は後期への準備であるかとの問いに対しては、肯定率が51.4%と多い（否定率21.6%、中間的回答25.6%） [39]。

大学院博士課程は専任研究者の養成に重点が置かれているかとの問いについては、肯定率が78.9%と圧倒的に多い [40]。

学部のスタッフを自大学から採用しているかとの問いについては、肯定37.6%と否定38.4%が相半ばしている [41]。

採用は公募によるかとの問いに対しては、64.0%が否定している [42]。

(研究成果の発表)

研究論文は日本語で主として発表するとの回答が80.8%に達する [45]。それと表裏の関係になるが、[44] では、外国語で発表しないとの回答が79.2%に達する。これは全体の傾向とは大いに異なる。

主として著書として発表するとの回答が22.4%、そうでないが44.8%、どちらと

もいえないが32.8%である [45]。

(国際交際)

海外での研究期間は、1年以上2年未満が32.8%、0が23.2%、1年未満が20.8%、2年以上5年未満が15.2%、5年以上が8.0%の順序である [51]。

国際共同研究プロジェクトへの参加数は0回が53.2%と多く、1回が24.2%、2回が10.5%、4回以上が8.1%、3回が4.0%である [52]。

(3) 研究費の調達・運用と研究設備

(研究費の供給源及び使途)

研究費を自由に選んだ個人的・萌芽的テーマの研究にも使用できるかとの問いに対し、肯定的回答が74.8%と多い [58]。

(研究環境)

研究室は支障のない面積であるかとの問いに対しては、否定率52.5%、肯定率29.1%、中間的回答18.5%である [59]。

研究室の通風・採光・防災設備は整っているとする回答が60.1%（ただし「ほぼそのとおり」46.3%）に達する。これは全体の肯定率をはるかに上回っている [60]。

1台3,000万円以上の分析・測定・計算設備は整っていないとする回答が89.1%に達する [62]。3,000万円未満のものは、肯定が47.5%（ただし「ほぼそのとおり」30.0%）、否定が38.3%、中間的回答が14.2%である [63]。

研究設備の旧型機の更新は適切に行われているかという問いに対し、肯定的回答は20.0%にすぎず、否定的回答が51.7%に達する [64]。

工作室等研究支援施設が整っているかという問いに対し、肯定的回答は37.1%、否定的回答は41.3%、中間的回答は21.6%である。肯定と否定に大差はない [65]。

消耗品費は支障なく供給されているかという問いに対し、肯定的回答は43.9%、否定的回答は21.2%、中間的回答は35.0%である [67]。

(共同利用研究所・図書館)

共同利用研究所の早急な設置を望むかという問いに対し、肯定的回答が39.7%に達するが、否定的回答が24.0%、中間的回答が36.4%もある [73]。

図書館の共同利用が進んでいるかという問いに対し、肯定的回答37.1%と、否定的回答36.3%とが相半ばしている [74]。

他機関の図書館を積極的に利用するかという問いに対し、肯定的回答56.4%が、否定的回答30.7%を上回っている [75]。

(研究費の調達)

年間図書費のほとんどは、私費であるかという問いに対し、肯定的回答は24.1%、否定的回答は36.3%、中間的回答が最大で39.5%である [80]。

国内学会出張旅費は適切に支給されているかという問いに対し、肯定的回答は34.4%、否定的回答44.8%、中間的回答20.8%である [81]。

(研究費の額)

年間研究費は、50万円未満が50.0%、50万円以上200万円未満が40.0%という回答である [84]。第3部の研究費は全体の傾向よりも少額であることを示している。

(4) 情報の収集・保存

情報・データ通信設備が整っているかという問いに対し、肯定的回答は25.0%であるのに比べ、否定的回答は2倍弱の48.4%に達し、中間的回答が26.6%である [92]。

(5) ま と め

- ① 「学術研究の組織・体制」に関する第3部の回答結果においては、次の特徴が目につく。第1に、「どちらでもない」又は、「どちらとも（あるいは一概に）いえない」という中間的回答が、多くの場合、かなりの比重（%）を占めている。第2に、「どちらかといえば」という留保のつく弱い賛成、弱い反対の比率が高く、逆に強い賛成、強い反対の比率が低いケースが大部分である。第3に、強弱を合計した「賛成」と「反対」の比率がほぼ相半ばするケースが次のようにかなりの数に達している。

[1] カリキュラム編成についての一貫制と分離制。

[7] 学部編成について、現状を維持しながら小規模な手直しにとどめること。

[8] 学問の方法論別再編成。

[13] 教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制維持。

[16] 職階制の大学間多様化。

[36] 助手制度に替えて博士研究員制度を導入すること。

さらに、第4に、次のケースにおいては、現状改革に対する、反対意見の方が賛成意見を上回っている。

[4] 学部重点大学と大学院重点大学に分離すること。

[5] 研究機能を別組織にすること。

[11]*アメリカ型研究室制をとること。

[14] 準教授を設けること。

[42]*公募による任用率。

[20]*教授職任用資格論文審査。

[21]*全員任期制。

(ただし*印は、全7部の反対率よりも第3部のそれが上回っているケースである。)

第5に、現状改革に賛成であるが、第3部の賛成率は全体より低いケースとして次の三つがある。

[15] 助手を博士研究員に置き換えること。

[19] 任用に当たり他機関の審査員を加えること。

[37] 若手研究者の新規採用を活発化すること。

第6に、現状改革に賛成であり、しかも第3部の賛成率が全体より高い唯一のケースとして次がある。

[38] 若手研究者採用のため任用試験・論文制度を採用すること。

このように整理してみると、学際化・国際化の進展に即応して、学術研究の組織・体制を単一・硬直型から複合・柔軟型へ改革していく志向性は、たしかに芽ばえ、ある程度進展しているのであるが、それが顕著になりつつあるということは、第3部については言い切れないように思われる。むしろ第3部では、急激かつ大幅な改革は望まれていない。保守的意見と改革的意見とがバランスを保っている。一方全体と比べると保守的意見の方がやや多いように見受けられるのである。

このように総論とはいくらか違うニュアンスが生じたのは、第3部に属する専門分野が社会科学であり、日本の歴史的発展、伝統、慣習、そして現状といったものに、大なり小なり、根を置いた研究でなければならないということと関連があるであろう。また、学問体系や研究組織について、多数の外国から影響を受けてきており、米国流一辺倒をよしとするわけにはいかないという問題もあるであろう。

② 次に、研究体制の改善や国際化がどこまで進んでいるかについての現状を、第3部について要約してみよう。

(研究の活性化)については、①研究分野の再編成は余り進んでいない [22]。

②学際化 [23]*とスタッフの多様化 [24]*は進んでいるが、全体にみられるほど顕著ではない。[ただし*印は前記のとおり]。

③国際交流への対応力については、肯定・否定が相半ばしている [25]。④研究者の老齢化については否定する回答の方がやや上回っている [26]。しかし⑤民間との協力については強い要望が示されている [29, 30, 31, 32]。

(若手研究者)に関しては、①助手制度存置の上、博士研究員制度を導入することには賛成が反対を上回る [35] が、助手制度に替えて、博士研究員制度を導入することには賛否相半ばしている [36]。②若手研究者は任期制とし新規採用を活性化することについては、圧倒的に賛成の回答が多い [37] が、その際、任用試験制度の導入に賛成との意見が強い [38]。

(後継研究者)に関しては、①大学院修士課程は後期への準備であり [39]、後期は専任研究者の養成に重点が置かれている [40] ことに肯定的回答が多い。しかし②学部スタッフを自大学から採用しているかどうかについては、肯定と否定が相半ばしている [41]。

(国際交流)に関しては、①研究成果の発表は日本語でする [43]、外国語では余りしない [44] という回答が多い。②著書として発表するとの回答は22.4%にすぎない [45]。③海外での研究期間は1年以上2年未満とする回答が最高で32.8%である [51]。④国際共同研究プロジェクトへの参加は経験なしとする回答が最も多く53.2%に達する [52]。

これらを総合すると、第3部では、いまだ国際交流が顕著に進展しているとは思われないのである。

③「研究費の調達・運用と研究設備」及び「情報の収集・保存」については、第1章総論において、第3部を含めた包括的検討がなされているので、ここでは繰り返さないでおく。

第4節 第4部

(理 学)

第4部のアンケート回答者は、計514名であった。全7部(第1部～第7部)のアンケート回答者総数1,869人の中で第4部は副会長世話担当研究連絡委員会まで含めると最大多数で27.5%を占めた。第4部回答者の特性については後掲表1(2)にまとめて示す。

(1) 学術研究の組織・体制

(大学の制度)

大学の組織・体制については画一でなく多様化の方がよい(賛成89.8%, 反対5.5%) [6全] が圧倒的に多い。しかし具体案として、教育目的と研究及び研究者養成目的の大学に分ける(賛成31.5%, 反対59.9%) [3], 学部重点大学と大学院重点大学に分ける(賛成42.6%, 反対47.2%) [4], 大学は教育専念、別に研究専念の別組織アカデミー(仮称)を作る(賛成15.6%, 反対76.4%) [5] は、いずれも賛成より反対が多く、意見が色々に分かれていることを示した。

カリキュラムは画一でなく、多様化賛成が圧倒的に多かった(賛成94.8%, 反対3.0%) [2全]。カリキュラムを一般教育、専門教育、大学院教育とした場合いろいろな分け方が考えられるが、一貫、あるいは2分、あるいはどれがよいと言えないは、それぞれ20数%であった。ただし、3分するものに対しては7.8%と少なかった。これらはカリキュラムについても色々の考え方があることを示していると思われる [1]。

(学部の区分の仕方)

既存の枠を越えて、学際化に対応できる学部編成という考えには、賛成が多かった(賛成75.4%, 反対10.7%) [10全]。しかし具体策については、学部を大まかに文理に区分けには反対が多く(賛成19.3%, 反対66.5%) [9理], 学部を現状維持し小規模の手直しについては賛否意見が分かれ反対が多かった(賛成44.6%, 反対56.4%) [7]。学問の方法論別(人文, 社会, 物理, 化学, 生物系等)再編成に対しては賛否ほぼ分かれた(賛成43.6%, 反対36.8%) [8]。区分の仕方の変更には賛成だが、どうするかについては、いろいろの考えがあることを示した。

(研究組織の単位)

新しい組織を求め、研究組織の画一化をさげ、多様化を求めているが圧倒的に多

かった（賛成88.5%，反対6.7%）[12全]。現行の講座制6.0%，学科制4.9%をよしとするのは少なく，大講座制15.8%，アメリカ型1教授（助教授）1研究室制36.1%，どの様な制度がよいか一概に言えない37.2%であった[11]。アメリカ型について経験者は少なく，これといったはっきりした具体案がないことを示していると思われた。

（職階制）

現状の維持に対して反対が多く（賛成19.3%，中間13.0%，反対67.8%）[13]，新しいシステムとしての準教授の導入は賛成がやや多かった（賛成47.4%，中間25.6%，反対25.0%）[14]，教授，助教授の独立と助手のポスト・ドクター化には賛成が多かった（賛成59.7%，中間13.7%，反対26.6%）[15]。

大学によって職階が異なってもよいについては意見が賛否に分かれた（賛成42.3%，中間13.6%，反対44.1%）[16]。現状に対して変革を求めているが，はっきりした考えがあるかどうかは疑問である。

（任用）

任用に対して，他機関との人事交流を図るには賛成91.0% [17全]，公募を原則に対しては賛成81.5% [18全]と圧倒的に賛成が多かった。任用に際して，他機関の者を審査員に加えるには賛成58.4%であった（賛成58.4%，中間16.7%，反対24.9%）[19]。しかし，新制度として独仏型の教授任用資格論文審査の導入に対してはやや反対が多かった（賛成29.8%，中間30.4%，反対39.8%）[20]。

任期の選択では全員終身雇用制15.8%，助手のみ任期制9.3%，講師・助手は任期制18.0%，教授以外は任期制13.8%，これらに対し，全員任期制で再任には審査という制度は43.1%と最も賛成が多かった[21]のは注目に値する。

（研究の活性化）

自分の分野では研究分野の再編成が行われているは，肯定33.3%，中間30.0%，否定36.7%と意見が三つに分かれた[22]。

第4部では，研究の学際化が進んでいる（肯定64.2%，否定13.5%）[23]。その一端は，各自の研究機関では多様な専門領域の研究者からなっている（肯定62.2%，否定21.5%）[24]にみられる。

各自の機関の国際交流への対応力はかなりあるが，ない機関も少なくない（肯定60.4%，否定19.9%）[25]。

各自の機関での研究者の老齢化については全平均36.1%に比べると第4部は

44.2%とやや高く、これは老齢化が実際に他より進んでいるか、あるいはそう考える研究者が多いことを示しているののであろう [26]。

各自の機関における研究者数は研究を進めるのに支障がないのは14.0%に対して、支障ありは68.2%と大変多い [27理]。若手研究者数については支障がないが8.3%、支障がありが78.6% [28理]。ここで研究者の老齢化も問題だが、研究者数の不足と若手研究者の不足は、理科系における研究のネックと考えられる。

(官・学・民間の交流)

民間からの寄付講座を積極的に受け入れる方がよいは賛成が多く（賛成53.5%、反対26.6%） [29]、民間よりの寄付金また寄付物件を積極的に受け入れるは更に賛成（賛成68.7%、反対16.7%）が多かった [30]。官・学・民の共同研究組織の拡充を図るは賛成が同様に多かった（賛成67.9%、反対14.6%） [31]。しかし、委託研究の受入れ推進に対しては賛否が分かれた（賛成42.2%、中間24.9%、反対32.8%） [32]。現状についての質問があればよかったと思う。

(2) 研究者の養成・確保と国際化

(若手研究者の養成)

若手研究者の担い手としては、大学院が85.9%と圧倒的に多く、大学の学部5.4%、国公私立の研究機関8.0%、民間研究所0.5%、他の研究機関0.1%であった [33理]。ただし、本アンケートの回答者の87.8%が大学関係者であり、国公立研究所8.8%、民間研究所1.8%、その他1.5%を反映しているかもしれない（フェイスシート参照）。

若手研究者の養成・確保の重大課題として、よい研究環境31.3% > 生活できる待遇23.1% > 将来のポストの確保16.1% > よい指導者の確保が15.7% > 研究の自由の保障が10.3%の順であった [34全]。

(若手研究者の処遇)

助手制度を存置し博士研究員の導入（賛成49.3%、中間10.6%、反対40.1%） [35]、助手制度に替えて博士研究員制度を導入（賛成46.0%、中間12.6%、反対41.4%） [36] はいずれも賛否が分かれた。

若手研究者は任期制とし新規採用を活発にするには賛成が多かった（賛成66.2%、中間14.5%、反対19.4%） [37]。しかし、その方策として有能な若手研究者採用のための任用試験又は論文制度を導入するに対しては、賛成30.6%、反対45.7%と反

対が多かった [38]。

(後継研究者の養成)

自分の所属した大学院では前期課程の教育方針は後期課程への準備に置かれている(肯定42.8%, 中間27.0%, 否定30.1%) [39]。後期は専任研究者の養成に絞られている(肯定75.4%, 中間17.8%, 否定6.8%) [40]。

自分の所属した大学の教官は、自分の大学からの助手、大学院修了者を主として採用しているは、肯定38.9%, 中間38.1%, 否定23.0%であった [41]。教官の公募による任用は肯定33.2%, 中間21.8%, 否定44.0%であった [42]。

(研究成果の発表)

第4部は研究論文発表が日本語によるものは極めて少なく(肯定10.5%, 否定73.3%) [43], 外国語によるものが大部分である(肯定75.2%, 否定9.2%) [44]。研究成果を著書として発表することは約15%である(肯定14.5%, 否定78.0%) [45]。公表されず、部外秘や特許となることがほとんどない(肯定0.2%, 否定97.0%) ことが示された [46理]。ただし、民間研究所ではそうでない(総論参照)。

(外国人研究者・留学生)

外国人を教員として採用は賛成78.2% [47理], 研究員として採用賛成89.4% [48全], 外国人留学生を積極的に大学院に受け入れるに賛成78.9% [49全], 文部省国費留学生の数を増やすべきであるは賛成78.2% [50理], といずれも賛成が多数であった。しかし賛成するのはよいが、実際に受け入れる体制が整っておらず、理想論に終わらないように十分注意すべきである。また、中間から反対は、全体の20~30%を示しており、決して少なくないことにも留意すべきであろう。

(国際交流)

教官の92%が海外での研究の経験がある(海外の研究期間ゼロの者8.0%, 1年未満~2年57.3%, 2年以上34.7%) [51]。国際共同研究プロジェクトへの参加は70%が経験している(ゼロ30.3%, 一つ29.2%, 二つ20.9%, 三以上19.6%) [52]である。

国外の国際集会に出席したことは全7部で約80% [53全]である。恐らく第4部のみでは、更に多いと考えられる。

外国人留学生受入れの際の問題点は、生活費の保証困難72.0% > 宿舍56.0% > 言語39.9% > 身分保証31.2% > 見方・習慣の相違17.8% [54全]の順である。

(3) 研究費の調達・運用と研究設備

(研究費の供給源及び使途)

研究費の主な供給源は次の順序である。所属機関52.7%，文部省科学研究費32.4%，民間企業又は財団9.2%，他省庁5.3%，外国の政府機関・財団・民間企業0.3% [55理]。

自分のグループの研究費は，①受託研究等の特殊目的の研究に対して与えられるが肯定12.9%，否定70.7% [56理]。②重点領域研究の分担者として与えられるが肯定19.9%，否定54.5% [57理]。しかし貰った研究費は，自由に選んだ個人的・萌芽的研究にも使用できるは肯定70.0%，否定15.7%であった [58]。

(研究環境)

研究室の面積は支障がない所は22.6%，支障のある所は65.3% [59]。

通風，採光及び防災設備は整っているは46.7%，しかし整っていないは依然3分の1の32.7% [60]。電力供給については，71.9%が支障がないと言っているが，支障のある所は15.4% [61理]。特に，自然科学系の実験を行う所で今時支障があると言うのは大問題である。

研究グループには1台3,000万円以上の大型機器は約4分の1整っている（肯定23.6%，否定64.9%） [62]。3,000万円以下の機器ありが約50%である。（肯定51.2%，否定25.2%） [63]。

研究グループの設備は更新が適切に行われているは肯定23.7%，否定45.5% [64]。設備費は支障がなく供給は肯定14.6%，否定56.3%と大きい [66全]。しかし，消耗品費は53.8%が支障なく供給されている（否定24.7%） [67]。

消耗品費はまあまあだが，設備及び設備費においては不十分さが目立つ。

研究機関には研究支援施設が整っている所が48.3%だが，そうでないという28.5%は気になる [65]。

研究補助者の数は研究に支障がないは僅か7.2%であり，支障があるのは75.5%にも達する [68理]。秘書の数は研究に支障がないは8.8%，支障ありは79.4% [69理] と，研究補助者の場合とよく似ている。恐らく，民間研究所では遥かに充実していると思われるが，クロスチェックしていないので分からない。

ここで言えることは，研究体制が整い始めているが，研究室の面積とか設備費とか研究補助者とか秘書といった欧米では当り前の研究基盤がまだまだ足りないことを示している。

(共同利用研究所・図書館)

各自の専門領域での共同利用研究所では大型研究装置が有効に利用されているのは23.8%、否定44.1%である [70理]。共同研究所が研究交流は有効に利用されているのは22.9%、否定44.7% [71理] とほぼ同じ%を示す。自分のグループの共同研究は共同利用研究所で行われている9.8%、否定71.2% [72理]。自分の専門領域には、共同利用研究所がなく設置は望まれる32.7%、中間28.0%、否定39.4% [73] と分かれる。上述の三つの設問 [70全, 71全, 72全] の否定はいずれも40%前後であり、共同利用研究所がない為でないかと思われる。

図書館については、共同利用が進んでいる肯定23.3%、否定43.4% [74]。他機関の図書館を積極的に利用37.9%、否定は40.5%である [75]。図書館の共同利用については、まだまだ使い易くする必要がある。

(研究費の調達)

所属機関の図書予算で、必要な図書・雑誌の購入が可能であるは肯定37.9%、否定43.3% [76]。必要な高額のパックナンバー類の購入可能11.9%、否定64.6% [77理]。自分の研究のための図書費はほとんどが私費である37.7%、否定35.0% [80]。

自分の個人研究はほとんど私費である6.6%、否定79.0% [78理]。共同研究も私費である6.9%、否定85.7% [79理]。第4部では研究に私費を使うのは少ないはずで、どの分野において私費使用が多いか知りたいものである。

国内学会への出張旅費は適切に支給されている31.5%、否定54.8% [81]。国外学会への出張旅費は適切に支給されている12.6%、否定74.4% [82理]。学会への出張費は国内も国外も適切でないというのが多い。特に、国内でもというのはどうしてであろうか。

(研究費の額)

自分の研究グループの年間研究費は、200万円未満26.8%、200万円以上500万円未満28.5%、500万円以上1,000万円未満24.4%、1,000万円以上5,000万円未満16.2%、5,000万円以上2.5% [83]。

所属機関より配分される年間研究費は、50万円未満7.3%、50万円以上200万円未満31.3%、200万円以上300万円未満24.4%、300万円以上500万円未満19.2%、500万円以上17.7% [84]。

自分の使用する年間図書費の総額は、20万円未満33.9%、20万円以上50万円未満

48.5%，50万円以上200万円未満16.0%，200万円以上500万円未満1.2%，500万円以上0.4% [85理]。私費では10万円未満48.7%，10万円以上20万円未満34.6%，20万円以上50万円未満14.4%，50万円以上100万円未満2.1%，100万円以上0.3% [86理]。

(4) 情報の収集・保存

図書館の面積は適切かについては、肯定29.8%，否定49.5% [87理]。単行本数について適切18.0%，否定56.5% [88理]。定期刊行物数について、適切37.6%，否定41.9% [89理]，抄録誌など高額二次資料数の適切さは、肯定22.5%，否定43.2% [90理]。データベースへのアクセスは適切29.4%，否定37.3% [91理]。図書館はすべての面で、質的に18～35%満たしているにすぎず、不適切との判断は40～57%に及ぶ。

情報及びデータ通信の設備としては、肯定36.1%，否定35.6%である [92]。情報収集・保存・分析のためのコンピュータ利用については、肯定32.9%，否定33.5% [93理]。図書館及び資料室の機能の円滑度について、満足している28.6%，否定39.6% [94]。

データベース利用についての問題点としては、使用料が高すぎる20.2%，情報が少なすぎる23.1%，利用方法が面倒すぎる23.3%，将来利用したいが44.9%，利用しないは僅か2.1%である [95全]。

(5) ま と め

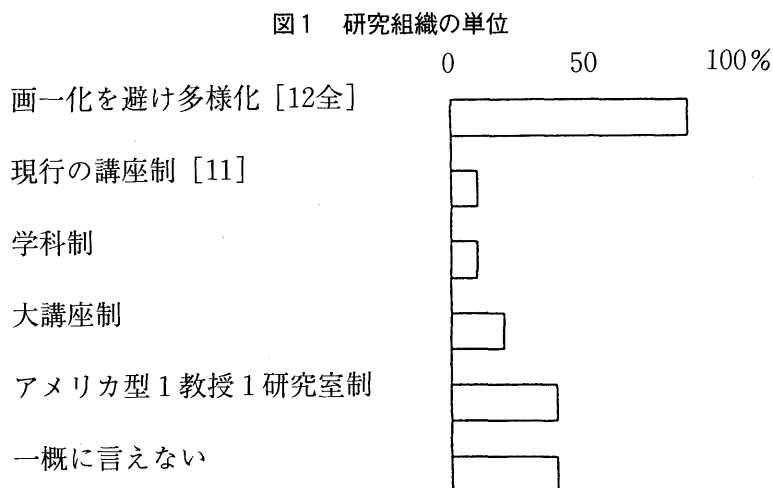
(学術研究の組織・体制)

大学の組織は、画一である必要はなく、大学によっては多様化されている方がよいが多数を占めた。しかし、教育を目的とする大学と研究及び研究者養成を目的とする大学に分ける案、学部重点大学と大学院重点大学に分ける案、教育に専念する大学とアカデミーのような研究専門組織に分ける案、いずれも賛成よりも反対が多かった。学部の区分の仕方については、学際化に対応できる学部編成への賛成が多かったが、具体的な区分については、いろいろの考えがあり一致が見られなかった。

カリキュラムについては画一化より多様化を望む声が圧倒的多数であったものの、どうするかについては意見が分れた。

研究組織については、画一化を避け、現行の講座制や学科制への賛成は少なく、

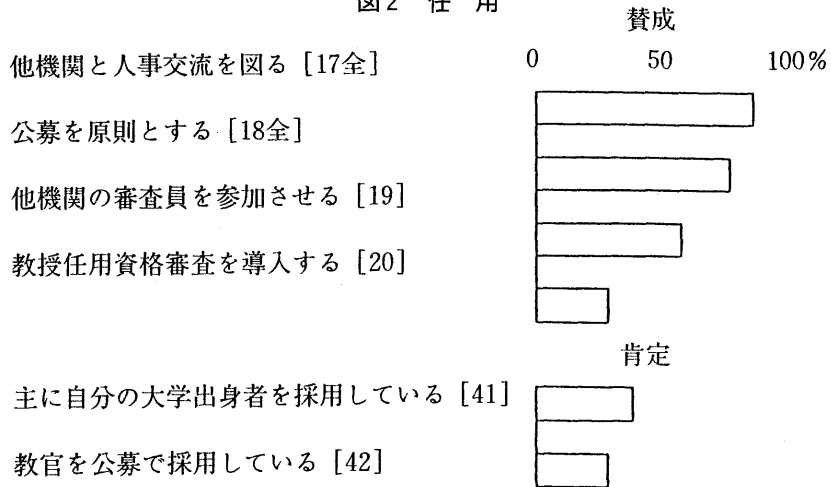
多様化を求める声が大きかった。しかし、どの様な制度かについては、はっきりした考えの欠如を示した（図1）。



職階制については、現状の維持に対する反対が大きく、変革を求めているが、はっきりした案があるかどうかは疑問である。

任用については原則として他機関からの人事交流や審査員の参加、公募への賛成が多い。教授職任用資格論文審査には賛否相半ばし、若手研究者採用の任用試験については反対がやや多かった。全員任期制で、再任に際しての再審査が多数を占めた。以上は意見であるが、現状については、自分の大学出身者を任用するところが多く、公募によらないところがかなりを占めた（図2）。

図2 任用



研究の活性化については、研究分野の再編成の行われている分野とそうでない分野がある。第4部では学際化が進み、国際交流への対応もできる力を持っているものの、研究者の老齢化が進み、研究者数及び若手研究者数の不足が目立ち、将来が危ぶまれる。

官・学・民間の交流については今後いろんな面での推進が望まれている。

(研究者の養成・確保と国際化)

若手研究者の養成については必要なのは、研究環境>待遇>ポスト>よい指導者>研究の自由とでた。しかし、環境・待遇をより必要とし、重要と思われる“よい指導者”と“研究の自由”が最後にきたのはどうしてであろうか。若手研究者の新規採用を活発化させる任期制導入にかなり賛成が集まった [37]。

研究成果の発表は外国語が大部分であり、92%の教官が海外での研究を経験し、70%が国際共同研究プロジェクトに与った経験がある。第4部では、とうに国際化時代に入っていることを示している。

外国人研究者・留学生への国内での活躍の機会の場を増やすことには大多数が賛成している。外国人受入れに際しての基本的2大問題点は、生活費の保障と宿舎の確保である。

(研究費の調達・運用と研究設備)

研究費の主要財源は依然として、53%が所属機関である。外部からの財源は、主要なところとしては、文部省科学研究費が32%を占めており、民間の財団等からは9%である(図3)。研究者が所属機関からの援助以外にどの程度どこからの援助

を受けているか具体的に知りたいものである。研究環境については、面積・機器・設備について半分以上が不足を訴えているが、しかし、4分の1は支障なしといっている。一番の問題は、研究補助者や秘書等の研究遂行に際しての“手足”であって、75%以上が不足を訴えている。これは欧米では考えられないことであり、我が国の研究を世界をリードするレベルにするには、これら基盤づくりは不可欠な要素の一つである（図4）。

図3 研究費の主な供給源 [55理]

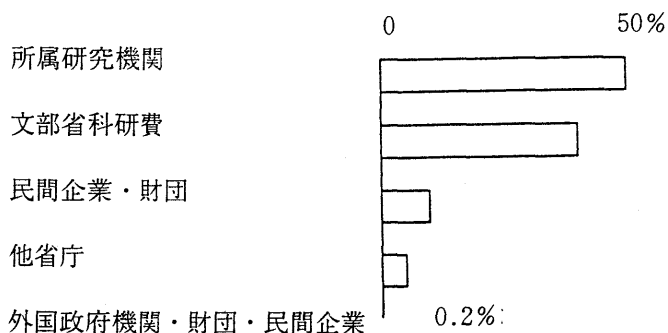
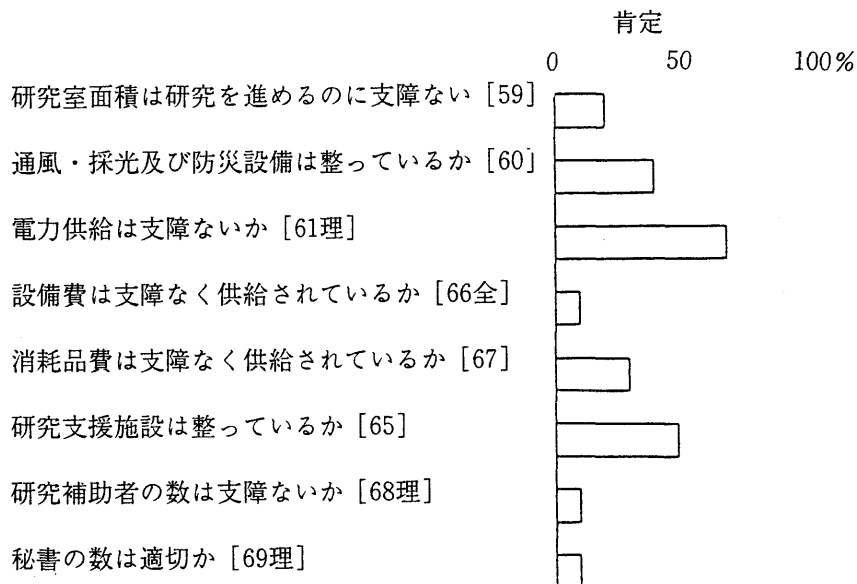


図4 研究環境と研究条件



共同利用研究所や図書館の共同利用体制の整備は、今後も改善への努力が必要である。

研究費の調達は、私費でないのが大部分である。年間研究費は200万円以上1,000万円未満は53%，所属機関よりの貢献が大きい，それだけによらない点も注目に値する。

(情報の収集・保存)

図書館の整備は20～30%がよしとし，そうでないのが40～50%である。

情報収集・保存・分析に関してのコンピュータの利用は30%，されていないが30%である。データベースの利用については，したい人も含めると98%に達し，ここでのネックは如何に利用し易くするかにある。

表1 第4部アンケート回答者

<p>(1) 第4部アンケートに関与した研究連絡委員会</p> <p>第4部の専門分野は12あり，それらは数理科学，物理科学，化学，生物化学，人類学，地質科学，地理学，地球物理学，科学教育，統計学，情報学，核科学である。アンケートはこれら専門分野に該当する第4部及び副会長世話担当に属する会員推薦研究連絡委員会（○なし）に加えて，専門分野を細分化した研究領域ごと又は研究課題ごとに設置されている非会員推薦研究連絡委員会（○印）について行われた。それらは以下のとおりである。</p> <p>◎第4部世話担当</p> <p>数学，物理学，天文学，動物科学，植物科学，生態・環境生物学，細胞生物学，遺伝学，分子生物学，人類学・民族学，地質学，○鉱物学，地質科学総合，○古生物学，○第四紀，○地球化学・宇宙化学，地理学，○地図学，地球物理学，○測地学，○地震学，○火山学，○地球電磁気学，○気象学，○陸水，○海洋物理学，科学教育，統計学，○科学史，○科学基礎論，○結晶学，○生物物理学，○宇宙空間，○南極，○電波科学</p> <p>◎副会長世話担当</p> <p>○生物科学，化学，生化学，○原子力基礎，○核融合，放射線科学，○太平洋学術，情報学，○学術文献情報，○学術データ情報，○海洋科学，○平和問題</p>
--

(2) 回答者の特性

- A. 職名：教授 19.1% 助教授 44.9% 専任講師 6.0% 助手 17.1% その他 12.8%
- B. 性別：男 98.2% 女 1.8%
- C. 年齢：30～35歳 10.3% 36～40歳 22.6% 41～45歳 39.9% 46～50歳 27.2%
- D. 学部卒業年：1943～1964年 6.2% 1965～1969年 37.2% 1970～1974年 34.2%
1975～1985年 22.4%
- E. 研究経験年数：1～5年 6.6% 6～10年 18.7% 11～15年 31.5%
16～20年 31.9% 21～27年 11.3%
- F. 主な研究手法（複数回答可）：理論 31.7% 実験 64.0% 調査 34.4% 分析 12.6% その他 3.1%
- G. 所属・就業：国公立大学 70.6% 私立大学 9.1% 国公立研究所 15.6% その他 4.7%
- H. 所在地：北海道・東北 11.1% 関東 50.6% 中部 13.8% 近畿 16.3% 中国・四国・九州・沖縄 8.2%
- I. 最もよく読んだ外国文献：英語 98.1% その他 1.9%